

# 財務報告書 2010

**平成22事業年度**

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～



## 目次

国立大学法人会計の仕組み	1
決算の概要	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	6
利益の処分に関する書類（案）の概要	14
キャッシュ・フロー計算書の概要	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	16
決算報告書の概要	17
附属病院セグメント収支の状況	18
平成22年度主要財務指標	19

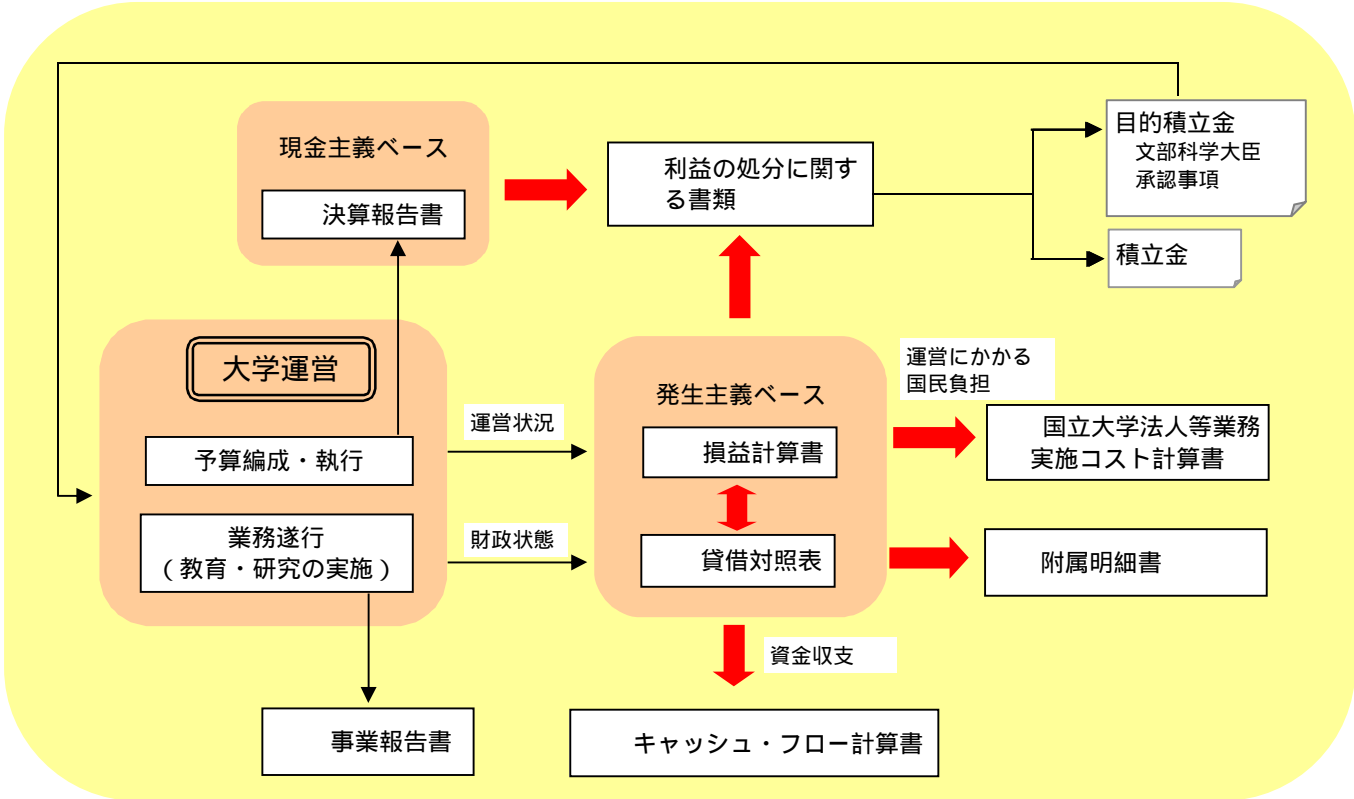
### 平成22事業年度財務諸表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、平成23年6月28日に文部科学大臣に提出し、平成23年10月14日に文部科学大臣の承認を得ましたのでここに公表いたします。

なお、財務諸表中の「利益の処分に関する書類（案）」については、今後、文部科学大臣の承認を得る予定です。

# 国立大学法人会計の仕組み



国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

**企業会計に準拠**

国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）にしたがって、財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記 国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類（上記 決算報告書）も作成しております。

**損益均衡の会計処理**

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

主な例としては、固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化しています。

**経営努力を考慮**

国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充て可能な仕組みになっております。（上記 利益の処分にに関する書類）

# 決算の概要

(単位：百万円)

財務諸表等	科目	平成21年度	平成22年度	増減額	
大学の 財政状態	貸借対照表				
	資産	65,670	73,700	8,030	
	負債	32,595	40,324	7,729	
	純資産	33,075	33,375	300	
大学の 業務活動	損益計算書				
	費用	33,626	34,481	855	
	収益	35,285	35,743	458	
	損益	1,659	1,263	396	
	(目的積立金申請額)	0	809	809	
大学の 資金の流れ	キャッシュ・フロー 計算書				
	業務活動	3,520	2,316	1,204	
	投資活動	5,987	7,786	1,799	
	財務活動	3,541	4,810	1,269	
	資金期首残高	7,713	8,787	1,074	
	資金期末残高	8,787	8,128	659	
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等 業務実施コスト 計算書	実施コスト	14,517	13,702	815
収入・支出 の状況	決算報告書				
	収入	43,340	44,318	978	
	支出	42,617	42,906	289	
	収支	723	1,412	689	

## 平成22年度決算について

### 【貸借対照表】

資産総額は、約737億円で、前年度に比べて約80億円の増となっております。

主な要因：病院再開発事業としてエネルギーセンター新営を行ったことや補正予算による設備の取得及び病棟・診療棟新営工事による建設仮勘定の増となっております。

負債総額は、約403億円で、前年度に比べて約77億円の増となっております。

主な要因：病棟・診療棟整備事業に係る財政融資資金からの借り入れに伴う増となっております。

### 【損益計算書】

費用については、約345億円で、前年度に比べて約9億円の増となっております。

主な要因：各校舎棟改修に伴う費用の増、患者数増加に伴う医療費の増及び看護師等のコ・メディカルスタッフ増員による人件費の増、補助金獲得増に伴う教育・研究経費の増となっております。

収益については、約357億円で、前年度に比べて約4億円の増となっております。

主な要因：附属病院収益の増、補助金等獲得に伴う増収が大きな要因となっております。

臨時的減額による運営費交付金の減額や総人件費改革を踏まえた人件費削減に対応できるよう計画的な人員削減及び光熱水費等管理的経費の節減を進めております。一方で、外部資金獲得の増加に向けた活動、平均在院日数の短縮等による病院収入の増等、自己収入の増加に向けた取組を行っております。

## 貸借対照表の概要

(平成23年3月31日現在)

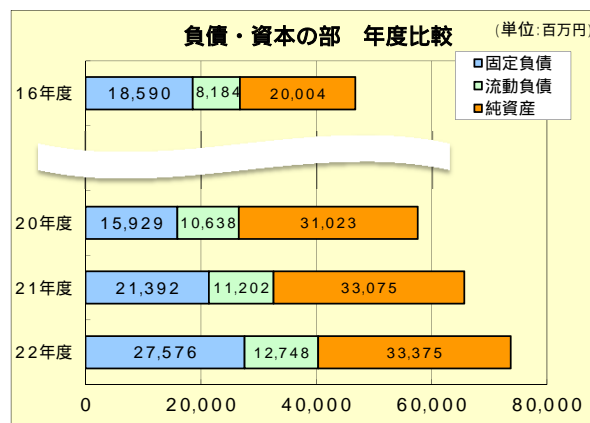
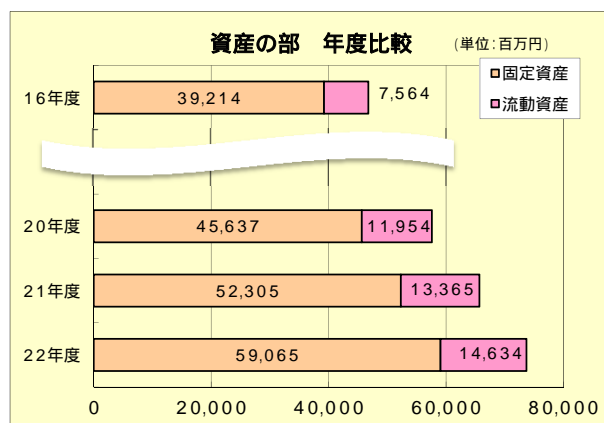
(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 純 資 産 の 部		
	平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
(固定資産)	52,305	59,065	(固定負債)	21,392	27,576
土地	11,957	11,976	資産見返負債	7,698	8,742
建物・構築物	21,232	22,704	借入金	13,440	18,577
工具器具備品、車両運搬具	6,739	6,936	リース債務	235	133
図書、美術品等	4,094	4,123	資産除去債務	0	95
船舶	2,013	1,823	その他	17	28
建設仮勘定	6,132	11,182	(流動負債)	11,202	12,748
ソフトウェア等	135	119	運営費交付金債務	0	156
投資有価証券	0	200	預り科研費補助金等	73	140
(流動資産)	13,365	14,634	預り施設費	0	0
現金及び預金	9,797	9,328	寄附金等債務	2,771	3,206
未収入金	2,642	4,611	借入金	876	1,025
(病院収入、学生納付金等)			未払金・未払費用	7,150	7,933
有価証券	549	200	リース債務	131	102
たな卸資産	346	408	その他	199	183
(医薬品及び診療材料、重油等)			<b>負債合計</b>	<b>32,595</b>	<b>40,324</b>
その他	29	85	<b>純資産の部</b>		
			資本金	17,485	17,485
			資本剰余金	10,391	10,638
			利益剰余金	5,199	5,251
			前中期目標期間繰越積立金	0	3,988
			積立金	3,539	0
			当期末処分(総)利益	1,659	1,263
			<b>純資産合計</b>	<b>33,075</b>	<b>33,375</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,670</b>	<b>73,700</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>65,670</b>	<b>73,700</b>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

### 本表のポイント

貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを明らかにしたものです。



本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い国から承継された固定資産（土地、建物、機械、図書など約370億円）が基盤となっております。  
 資産のうち固定資産における土地については、大阪大学より和具臨海学舎跡地（20,385㎡）の無償譲渡により増加しております。建物・構築物については、主に附属病院エネルギーセンター、医学教育棟及び翠陵会館等の改修により、工具器具備品については、国の補正予算交付による設備の取得により取得資産は増加しております。また、建設仮勘定については、病棟・診療棟工事の前払（部分完成等）により、増加しております。  
 流動資産については、未払金の増により現金・預金が増加しております。

土地	11,976百万円	対前年度比	19百万円増
建物・構築物	22,704百万円	対前年度比	1,472百万円増

三重大学は、5学部、附属病院を含め津市内の1ヶ所にキャンパスが集中し、その他には、観音寺地区、附属農場・演習林、水産実験所（志摩市）に分散しており、以下の土地・建物を所有しています。

上浜地区

主な部局：事務局、人文学部、教育学部、医学部、附属病院、工学部、生物資源学部、全学共同利用施設、講堂等

土地、建物：土地 528,040㎡、建物延面積243,406㎡

観音寺地区

主な部局：附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、附属幼稚園

土地、建物：土地95,227㎡（内91,824㎡借地）  
 建物延面積18,470㎡

その他地区

主な部局：農場、演習林、水産実験所、学生寄宿舎  
 土地、建物：土地4,980,490㎡（内241㎡借受地）  
 建物延面積23,635㎡



医学教育棟改修

工具器具備品、車輛運搬具	6,936百万円	対前年度比	197百万円増
図書・美術品	4,123百万円	対前年度比	29百万円増

学内には教育研究診療分野において極めて重要な基幹設備である1千万以上の機械備品（教育研究用設備112点程度約25億円、医療機器148点程度約68億円）が多数存在していますが、経年使用により更新待ちの設備も多く含まれている現状です。このことから、診療設備については、国立大学財務経営センターからの借入金やリース契約などの活用による整備を行い、また、教育研究設備については、外部資金や競争的資金による設備導入も積極的に推進するほか、全学的な共同利用の促進を図る取組として、共同利用センターによる大型研究設備の集中管理による学内利用の促進を図っております。

図書・美術品は本学の教育研究を行う上で重要な財産です。

図書は、平成22年度末で、前年度末と比較して約30百万円増加しております。

なお、22年度末現在の蔵書数は、約96万冊を保有しております。

美術品は、登録有形文化財に登録されている三翠会館、レーモンドホールが主なものとなっています。



三翠会館



レーモンドホール

船 舶	1,823百万円	対前年度比	190百万円減
-----	----------	-------	---------

練習船「勢水丸」が平成21年1月30日に更新されました。航海区域は実習、研究どちらの航海も、近くは伊勢湾から本邦南方、北太平洋、そして東シナ海まで就航しています。（償却期間：12年）



主要目

長さ(全長)	50.90m
幅(型)	8.60m
深さ(型)	3.75m
総トン数	318トン
航海速度	12ノット
定員(合計)	44名

投資有価証券・有価証券	400百万円	対前年度比	149百万円減
<p>投資有価証券については、余裕資金を財源として2億円の地方債を購入し、資金運用を行っております。 また、期末時点において譲渡性預金として2億円運用しております。</p>			

現金及び預金	9,328百万円	対前年度比	469百万円減
<p>期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金（約78億円）や寄附金等外部資金の繰越金（約32億円）等からなります。 平成22年度は前年度に比べて期末の現金・預金が減少しましたが、これは年度末に購入した設備及び施設整備に対する補助金の未収入金が多かったことや、寄附金等外部資金の繰越残高が前年度より増加したことによるものです。</p>			

<b>負債の部</b>	<b>40,324百万円</b>	<b>対前年度比</b>	<b>7,729百万円増</b>
-------------	------------------	--------------	------------------

本学における負債は、法人化の際に引き継いだ借入金や国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大部分となっております。

資産見返負債	8,742百万円	対前年度比	1,044百万円増
<p>国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産（償却資産）の残存価額相当額を負債として計上します。 対象資産の減価償却額と同額を収益へ振替え損益のバランスを図ることで、収入を見込むことのできない教育、研究用の建物や機械備品等の後年度における減価償却費計上による費用超過を防止しています。</p>			

資産除去債務	95百万円	対前年度比	95百万円増
<p>法令又は契約で要求された有形固定資産の除去に関する将来の支出の割引現在価値を負債として計上したものであります。 平成22年度においては、附属病院等におけるアスベストを計上しております。 また、附属病院の診療関連資産を除き、教育研究用資産は大臣指定となり損益外で会計処理をすることとされております。</p>			

借入金（固定負債）	18,577百万円	対前年度比	5,137百万円増
借入金（流動負債）	1,025百万円	対前年度比	149百万円増

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金（約41億円）と、長期借入金（約155億円）があります。  
国立大学財務・経営センター債務負担金とは、国立大学特別会計から承継した借入金で、法人化前に附属病院建物や医療機器等を整備するために財政投融資資金を財源とした国からの借入金です。償還期限は平成38年度です。  
長期借入金とは、法人化後に国立大学財務・経営センターより借り入れたもので、病棟の建設や大型医療機器の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の病院収入により返済を行っております。  
1年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

<b>純資産の部</b>	<b>33,375百万円</b>	<b>対前年度比</b>	<b>300百万円増</b>
--------------	------------------	--------------	----------------

法人化の際に国から承継した資産と負債の差額を元手として、業務に関連して発生した剰余金などを加えて構成されています。

資本金	17,485百万円	対前年度同額	
<p>法人化に際して国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。</p>			

資本剰余金	10,638百万円	対前年度比	247百万円増
<p>資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。 平成22年度は、損益外減価償却等による減（1,355百万円）がありましたが、施設費による固定資産取得（1,617百万円）があったため増加しております。</p>			

利益剰余金	5,251百万円	対前年度比	52百万円増
<p>業務に関連して発生した剰余金を示します。 前中期目標期間繰越積立金3,988百万円に加えて、平成22年度の未処分利益1,263百万円が含まれています。</p>			

## 損益計算書の概要

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

費用・損益			収益		
		平成21年度	平成22年度		
<b>経常費用</b>			<b>経常収益</b>		
教育経費	1,940	1,471	運営費交付金収益	11,583	11,639
研究経費	1,578	1,416	授業料等収益	4,232	4,100
教育研究支援経費	440	370	附属病院収益	14,124	15,707
診療経費	9,146	9,960	受託研究等収益	1,393	1,457
受託研究等経費	1,384	1,459	寄附金収益	498	494
人件費(教員)	9,663	9,929	財務収益	15	14
人件費(役員・職員)	7,938	8,231	補助金等収益	552	980
一般管理費	1,127	1,199	施設費収益	216	101
財務費用(支払利息等)	298	342	資産見返負債戻入	616	706
<b>経常費用合計(A)</b>	<b>33,518</b>	<b>34,381</b>	雑益	485	510
<b>経常利益(B) - (A)</b>	<b>200</b>	<b>1,334</b>	<b>経常収益(B)</b>	<b>33,718</b>	<b>35,715</b>
臨時損失	107	98	臨時利益	1,333	27
<b>当期純利益</b>	<b>1,426</b>	<b>1,263</b>	目的積立金取崩額	233	0
<b>当期総利益</b>	<b>1,659</b>	<b>1,263</b>			
<b>合計</b>	<b>35,285</b>	<b>35,743</b>	<b>合計</b>	<b>35,285</b>	<b>35,743</b>

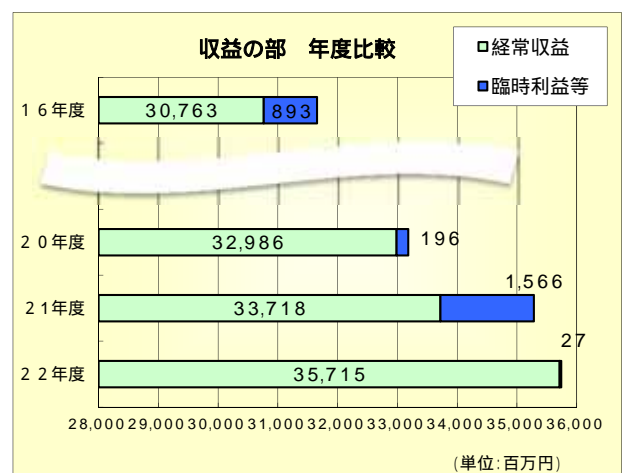
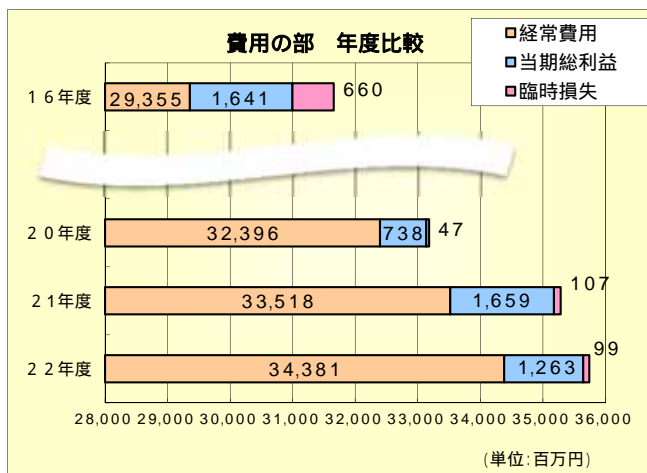
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

### 本表のポイント

損益計算書は、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

国立大学法人は、教育研究等という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行すべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としております。

また、各経費は、教育、研究等の目的別に分類されております。

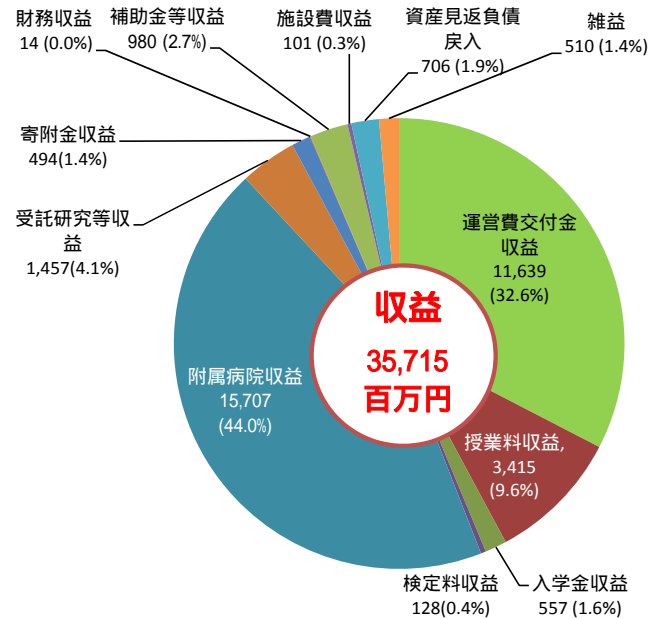
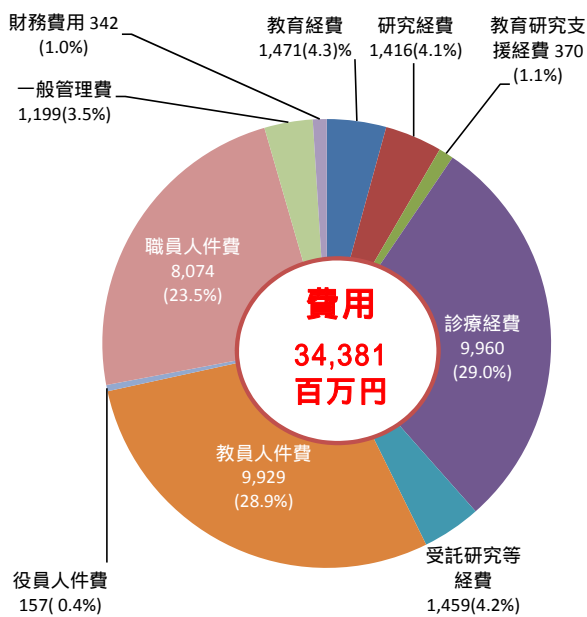


臨時利益には目的積立金取崩額を含む



## 経常費用・経常収益の構成内訳

(単位:百万円)



記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

## 費用・収益の概要

教育・研究・診療等の事業費や人件費等の業務費及び一般管理費、財務費用合わせて32,305百万円を使用しています。これらの経費の中には資産の取得額は含まれていませんが、現金の支出を伴わない費用として、減価償却費2,076百万円が別途計上されています。

人件費は18,160百万円を使用しており、経常費用に占める割合は52.8%です。

経常収益のうち現金を伴う収益は35,009百万円であり、現金を伴わない収益として、資産見返負債戻入706百万円が別途計上されています。この資産見返負債戻入は国立大学法人特有の会計処理で、前記の減価償却費との差額が損失計上の要因となります。

附属病院収益の経常収益に占める割合は44.0%です。

当期総利益は1,263百万円であり、そのうち809百万円については、現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額については、文部科学大臣の承認後、目的積立金として整理され次年度以降に使用することとなります。

また、上記利益のうち454百万円については、借入金償還に係る国立大学法人特有の会計処理上発生する現金の裏付けのない利益等であり、大臣承認の対象外となり、積立金として整理されるものであります。

## 「費用」・「収益」と「収入」・「支出」の違いについて

「費用・収益」は経済的事実が発生した時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる発生主義）により処理が行われており、実際の現金の出入り時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる現金主義）による「収入・支出」とは決算において差異が生じます。

費用・収益と収入・支出に差が生じるものの例としては、固定資産の取得、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

これに加えて、固定資産を取得した際の資産見返勘定のように、損益均衡を図る国立大学法人特有の会計処理もまた差異を生じさせる原因となっております。

教育経費

1,471百万円

対前年度比

469百万円減

教育経費とは、業務として学生等に対して行われる教育に要する経費を対象としています。具体的には、入学試験、正課教育、学生納付金免除、課外活動等に要する経費です。

【平成22年度の取り組み】

医学部入学定員の増

地域における医師不足解消を目的に医学部の入学定員を5名増加し、125名とした。

特別運営費交付金（特別経費）の獲得

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取り組みを重点的に支援するための経費。

人材養成の目的を明確化した大学院教員改革 - 産業界や学生のニーズに応える高度専門技術者の育成 -

- 産業界や学生のニーズに応える高度専門技術者の育成 -

大学院博士前期課程に人材養成の目的を明確化した研究領域コースと創成工学コースを設置し、産業界と学生からの多様なニーズに応じた高度専門技術者を育成する。

教育目標の「4つの力」を育成する取組 - eポートフォリオシステムを活用した主体的学習環境の構築 -

学生による自己評価アンケートシステムの充実、eラーニングとeポートフォリオシステムの構築、4つの力を重点的に育成する科目の導入、シラバス・授業評価・満足度調査の関連付けにより、教育目標である「4つの力」の学習成果を保証する体制を構築する。

地域活性化を牽引する地域イノベーション・コアラボの展開 - 地域圏中核人材育成拠点の構築を目指して -

平成21年度において設置された「地域イノベーション・コアラボ」の基盤強化を進め、活動を展開する。本施設の活動を通して、「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」を養成し地域社会に輩出するための「教育環境」を構築する。

文部科学省大学教育改革支援プログラムに各取組が採択（平成22年度新規採択分）

各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色ある優れた取組を選定・支援するための経費。

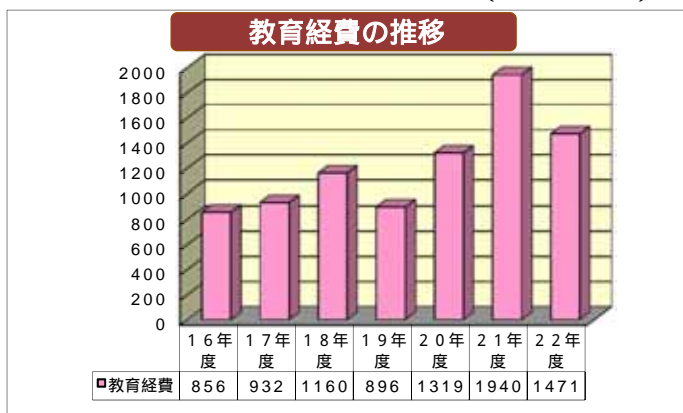
大学生の就業力育成支援事業

- ・「自他共に成長を目指す幅広い職業人の養成」

初年次教育：「4つの力」スタートアップセミナー

平成21年度より、入学したばかりの学生を対象に、全学クラス指定の「4つの力」スタートアップセミナーを開講しています。三重大学の教育目標である「4つの力」を理解しながら能動的学習態度を養い、大学で学ぶために必要なアカデミックスキルを身につける授業として、全国でも注目され、高い評価を受けています。

（単位：百万円）



研究経費	1,416百万円	対前年度比 162百万円減
------	----------	---------------

研究経費とは、業務として行われる研究に要する経費を対象としており、教員研究費、研究設備の維持など研究活動に要する経費を表しています。

【平成22年度の取り組み】

特別運営費交付金（特別経費）の獲得

- 安全・安心科学技術研究センターを中心とした先端基盤技術の創出・展開事業
  - 分野横断型連携研究による「診断・保全・改善システム科学」の創成 -

安全・安心に関わる社会問題を解決するために、食材・食品安全、防災・復旧、環境工コ物質材料、生産・インフラ設備安全について世界をリードする基盤技術を創出・展開すると共に、他大学に前例のない革新的な教育研究領域「診断・保全・改善システム科学」を創成する。
- 三重大学伊賀サテライトキャンパスの展開事業 - サテライトキャンパスの創設と地域振興 -
 

伊賀市に三重大学研究拠点を開設し、伊賀市ならびに三重県等と連携して、環境・食・文化に関する新産業育成を図るとともに文化的啓発活動を通して地域活性化に貢献する。同時に地域企業等と連携して、大学の研究領域の拡充と卒業生の就職機会の増大を目指す。
- 大学が発信する地域と職域の保健医療支援事業 - 地域・職域のちからと手を携えて -
 

Regional Centerとして、地域・職域保健医療支援センターと地域医療学寄付講座の活動を展開し、県・市町村、保健所、事業所、病院等との連携により、地域・職域の保健医療活動を総合的に支援しかつこれらを担当人材の能力開発と確保に貢献する。

科学技術総合推進費補助金（科学技術振興調整費）の獲得

- 「国際共同研究の推進」 - マラリア原虫薬剤耐性遺伝子を同定する革新的技術の開発 -
 

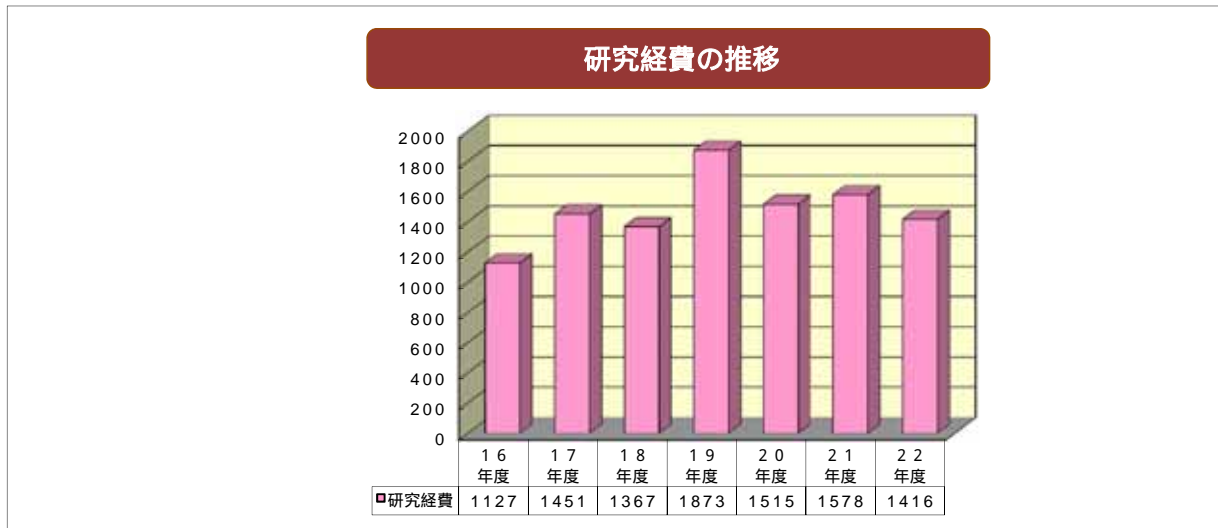
科学技術外交の強化の一環として、アジア・アフリカ諸国等と国際共同研究を実施することを通じて、国際的な科学技術コミュニティを構築するとともに、アジア・アフリカ諸国等の政府レベルでの協力関係の強化・構築を目指します。
- 「イノベーション創出若手研究人材養成」 - イノベータ養成のためのサンドイッチ教育 -
 

産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想や幅広い視野などを身に付けた人材を養成するシステムを構築し、イノベーション創出の中核となる若手人材を輩出する。

三重大学リサーチセンターの設置 - 分野横断型の研究拠点の創出 -

研究の最終ターゲットを共有する様々な分野の研究者が横断的に研究グループを作り、新たな視点を持った研究や新技術の創成を目指す事を目的としており、研究をさらに活性化させ、先端研究の拠点となり、地域イノベーションの推進に繋がることを期待しています。 【平成22年度末現在 18センター（6センター増）】

（単位：百万円）



教育研究支援経費	370百万円	対前年度比 70百万円減
----------	--------	--------------

教育研究支援経費とは、附属図書館、総合情報処理センター等特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費を表しています。

<b>診療経費</b>	9,960百万円	対前年度比	814百万円増
<p><b>診療経費とは、附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象としています。</b> 【平成22年度の取り組み】</p> <p>収支の改善状況</p> <p>附属病院の自己収入を増加させるため、年度当初の4月から5月にかけて、病院長、経営担当副病院長、診療科長らとの間で経営懇談会を開催し、大幅な診療報酬改定の影響を考慮した今後の展望・収入見込み等についての協議を行った。その後、10月には病院収入の増収に向けて、病棟稼働率向上のための方策について検討を行った。これらの取組により、医薬品等の経費節減は、総額で7,700万円以上の節減が図られると共に、病床稼働率は前年比4.05%増、稼働額は前年度比16億2,000万円の増額となった。</p> <p>大学改革等推進等補助金の採択</p> <p>「周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）」 ・マザーホスピタル構想による周産期医療再生（平成21年度～平成25年度） 大学病院業務改善推進事業</p>			

<b>受託研究等経費</b>	1,459百万円	対前年度比	75百万円増
<p><b>受託研究等経費とは、受託研究、共同研究、受託事業の実施に係る経費を対象としています。なお、当該経費より支弁される給与等も含まれます。</b></p>			

<b>役員人件費</b>	157百万円	対前年度比	46百万円増																																			
<b>教員人件費</b>	9,929百万円	対前年度比	266百万円増																																			
<b>職員人件費</b>	8,074百万円	対前年度比	247百万円増																																			
<p><b>役員、教員及び職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等を表しています。</b> 平成22年度は、役員人件費については退職手当の増、教員・職員人件費については、附属病院における非常勤医師、看護師の増員を行ったことにより増加しております。</p> <p>【平成22年度の取り組み】</p> <p>人件費削減の推進 「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行っておりますが、平成22年度においても総人件費削減計画として策定した平成22年度人員人件費管理計画に基づき、教育職員及び事務職員を削減し、平成17年度人件費予算相当額から5%削減した額以下に抑制した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>基準年度 (平成17年)</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人件費改革(基準値)(千円)</td> <td>12,901,653</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績額(千円)</td> <td>-</td> <td>12,136,143</td> <td>12,112,201</td> <td>12,124,402</td> <td>11,976,176</td> <td>11,661,653</td> </tr> <tr> <td>人件費削減率(対基準値)(%)</td> <td>-</td> <td>5.9</td> <td>6.1</td> <td>6.0</td> <td>7.2</td> <td>9.6</td> </tr> <tr> <td>人件費削減率(補正值)(対基準値)(%)</td> <td>-</td> <td>5.9</td> <td>6.8</td> <td>6.7</td> <td>5.5</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>・総人件費改革(基準値)は、法人移行時の人件費の予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。 ・補正值は、人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いた削減率である。</p>				区 分	基準年度 (平成17年)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	総人件費改革(基準値)(千円)	12,901,653	-	-	-	-	-	実績額(千円)	-	12,136,143	12,112,201	12,124,402	11,976,176	11,661,653	人件費削減率(対基準値)(%)	-	5.9	6.1	6.0	7.2	9.6	人件費削減率(補正值)(対基準値)(%)	-	5.9	6.8	6.7	5.5	6.4
区 分	基準年度 (平成17年)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																
総人件費改革(基準値)(千円)	12,901,653	-	-	-	-	-																																
実績額(千円)	-	12,136,143	12,112,201	12,124,402	11,976,176	11,661,653																																
人件費削減率(対基準値)(%)	-	5.9	6.1	6.0	7.2	9.6																																
人件費削減率(補正值)(対基準値)(%)	-	5.9	6.8	6.7	5.5	6.4																																

<b>一般管理費</b>	1,199百万円	対前年度比	72百万円増
<p><b>一般管理費とは、大学全体の管理運営を行うための要する経費を表しています。</b> 【平成22年度の取り組み】</p> <p>平成22年6月より、「地下水浄化サービス」（上浜北地区、観音寺地区）」の本格的な共用を開始した結果、市水使用と比較して約650万円の節減が図られ、これにより得られた差益を基に、エネルギー消費量の多い建物順に設備機器の更新計画を立て、総合情報処理センターの空調設備、照明器具の高効率化工事を行った。</p>			

<b>財務費用（支払利息等）</b>	342百万円	対前年度比	44百万円増
<p><b>借入金やリース契約に伴う利息を表しています。</b> 国立大学財務・経営センター債務負担金やリース債務の償還時に支払う利息になります。</p>			

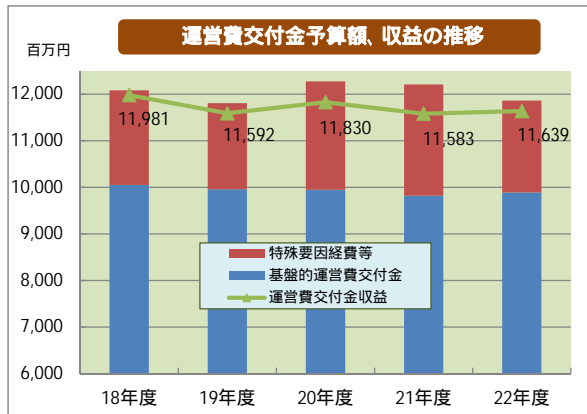
経常収益 35,715百万円

対前年度比 1,997百万円増

運営費交付金収益 11,639百万円 対前年度比 56百万円増

国立大学法人が必要な業務を行うために不足する財源を国が補填している運営費交付金による収益です。

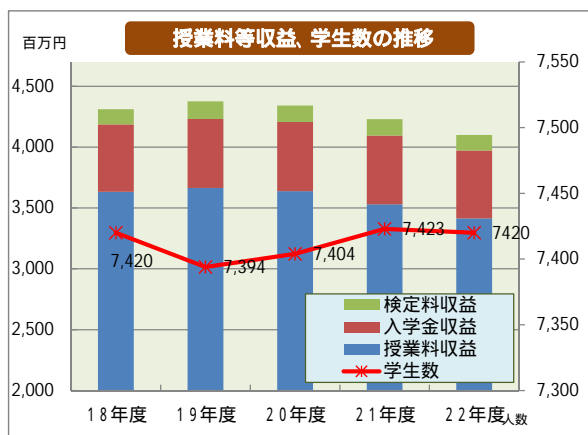
運営費交付金は効率化係数により毎年減少しますので、より合理的な大学運営と自己収入の確保による財政基盤の確保が重要になります。平成22年度は臨時的減額により約101百万円の削減がありました。なお、運営費交付金のうち、固定資産の取得に要した経費は運営費交付金収益ではなく、資産見返負債として計上されるため、経費の執行内容によっても運営費交付金収益は増減することとなります。また、退職手当等の特殊要因経費などの予算の増減、執行状況によっても増減します。



授業料収益 3,415百万円 対前年度比 116百万円減  
 入学金収益 557百万円 対前年度比 7百万円減  
 検定料収益 128百万円 対前年度比 7百万円減

学生からの授業料、入学金、検定料等に係る学生納付金収益です。

平成22年度は医学部医学科の定員増により、入学定員が前年度と比較して5名増になりました。  
 (入学定員：学部1,310名、大学院：426名)  
 在学者数(5月1日現在)は、学部6,167人(前年度比33人減)、大学院1,253人(同30人増)となっております。なお、運営費交付金と同様に授業料のうち、固定資産の取得に要した経費は授業料収益ではなく、資産見返負債として計上されるため、経費の執行内容によっても授業料収益は増減します。

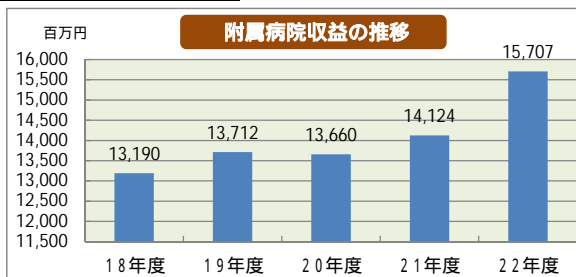


附属病院収益 15,707百万円 対前年度比 1,583百万円増

附属病院の診療等による収益です。

平成22年度の病床数は685床(平成22年11月までは687床)で、患者数は入院患者延数が前年度比6,260人増、外来患者延数が10,215人増となっています。

附属病院収益に増収については、患者数増、手術件数の増及び化学療法の増加による外来診療収益の増等により1,583百万円の増加となっております。



	平成21年度			平成22年度		
	患者延数	1日平均	平均在院日数(一般病床)	患者延数	1日平均	平均在院日数(一般病床)
外来患者数	269,637人	1,114人	-	279,852人	1,151人	-
入院患者数	195,547人	536人	15.4日	201,807人	553人	14.7日

受託研究等収益	1,457百万円	対前年度比	64百万円増
寄附金収益	494百万円	対前年度比	4百万円減

**受託研究、共同研究、受託事業などの研究等の実施のために受け入れた収入、又は寄附の受け入れに係る収益です。**

地域に根ざした産学官民連携の強化のため、様々な取組を行うことにより受入額が増加しています。特に地方公共団体や地域企業との共同研究は活発に行われ、地域中小企業との共同研究においては全国上位の実績を上げており、地域再生に大きく貢献しています。

年度	受託研究等収益	寄附金収益	合計
18年度	900	600	1,500
19年度	1,200	600	1,800
20年度	1,400	500	1,900
21年度	1,300	500	1,800
22年度	1,400	500	1,900

補助金等収益	980百万円	対前年度比	428百万円増
--------	--------	-------	---------

**文部科学省の特色ある優れた取組として採択された機関補助の補助金や他省庁からの補助金による収益です。**

交付された補助金は、受領したときは預り補助金として負債計上されます。この内、固定資産の取得に要した経費は資産見返負債として計上され、それ以外の経費と同額が補助金収益として計上されます。

平成22年度は大学生の就業力育成支援事業「自他共に成長を目指す幅広い職業人の養成」、科学技術総合推進費補助金（科学技術振興調整費）などが新規採択されるとともに、平成21年度以前に採択されている継続事業を含め、約1,568百万円が交付されました。

年度	文科省競争的資金	上記以外(他省庁含)	合計
18年度	100	100	200
19年度	100	100	200
20年度	200	200	400
21年度	400	800	1,200
22年度	600	900	1,500

施設費収益	101百万円	対前年度比	115百万円減
-------	--------	-------	---------

**国や国立大学財務・経営センターから交付された施設費による収益です。**

交付された施設費は、受領したときは預り施設費として負債計上されます。この内、固定資産の取得に要した経費は資産見返負債として計上され、それ以外の経費と同額が施設費収益として計上されます。

平成22年度は、附属病院エネルギーセンター、病棟・診療棟、ライフライン再生事業、営繕事業及び大型特別機械整備などに対して約2,154百万円が交付されました。

附属病院エネルギーセンター

課外活動施設等改修

資産見返負債戻入	706百万円	対前年度比	90百万円増
----------	--------	-------	--------

**国立大学法人会計の特徴的な勘定科目の一つです。**

国立大学法人会計基準では、運営費交付金や授業料、寄附金などを財源として固定資産を取得したときは、それぞれの負債勘定を財源別の資産見返負債勘定に振り替えることになっています。この資産見返勘定を取得した固定資産の減価償却費に対応して取り崩したものが資産見返負債戻入勘定になります。これにより、費用である減価償却費と収益である「資産見返負債戻入」は同額となり、必ず損益が均衡することになります。

雑益	510百万円	対前年度比	25百万円増
----	--------	-------	--------

**上記以外の収益です。**

大学保有資産貸付による財産貸付料収入、生物資源学部附属施設における農場・演習林収入、物品等売払収入、補助金に係る間接経費収入などが主な事項となっております。

臨時損失	98百万円	対前年度比	9百万円減
臨時利益	27百万円	対前年度比	1,306百万円減

大学本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。  
 固定資産の売却、除却などにより増減します。  
 臨時損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（84百万円）が含まれております。  
 臨時利益の減額については、前年度に運営費交付金債務を精算のために収益化した運営費交付金収益（1,210百万円）が含まれているためです。

目的積立金取崩	0百万円	対前年度比	233百万円減
---------	------	-------	---------

前年度から繰り越した目的積立金の内、費用相当額を計上したものです。  
 目的積立金を取り崩したときは、固定資産を取得した場合はその同額を「資本剰余金」に、費用が発生した場合は「目的積立金取崩額」に振り替えることとなります。  
 平成22年度は、目的積立金の承認を得られていないため、取り崩しはありません。

当期純利益	1,263百万円	対前年度比	163百万円減
当期総利益	1,263百万円	対前年度比	396百万円減

三重大学の平成22年度の全ての利益になります。  
 通常の業務活動により発生した「経常利益」に、本来の業務活動以外で臨時的に発生した臨時損益を加減したものが「当期純利益」となり、これに目的積立金取崩額を加えたものが「当期総利益」として表されることとなります。

## 利益の処分に関する書類（案）の概要

（単位：百万円）

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分利益		
当期総利益	1,659	1,263
利益処分額		
積立金	1,659	454
目的積立金		
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	0	809
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">                     中期計画に記載                 </div>		

### 本表のポイント

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐかを明らかにするものです。

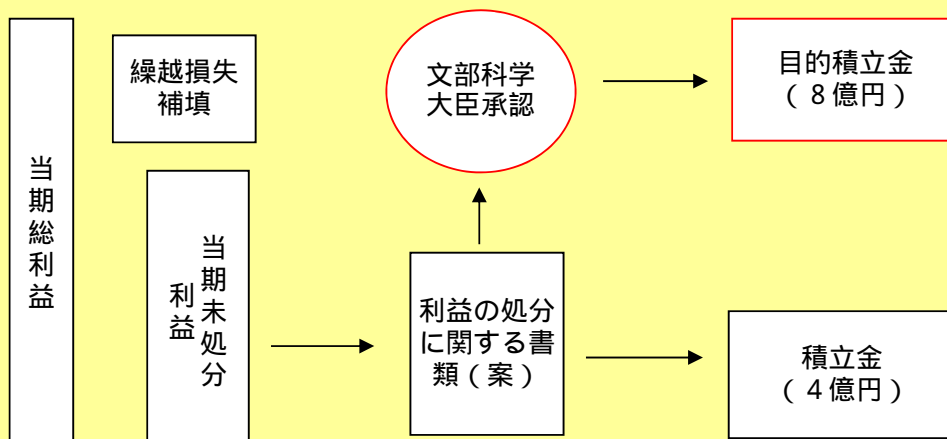
当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。

この目的積立金は中期計画で定めた剰余金の使途の範囲内で使用可能となります。

### 目的積立金と積立金について

文部科学大臣による承認申請額については、当期末処分利益のうち、国から承継された資産の見合いとならないもので、現金の裏付けがあり翌年度以降事業の用に供することが可能な額となっております。

また当期末処分利益のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理され、翌事業年度以降、損失の補填にのみ使用可能となります。





## キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b> 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 科学研究費補助金支出 運営費交付金収入 授業料・入学金・検定料収入 附属病院収入 外部資金収入 等	3,520	2,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> 定期預金等の預入による支出 有形・無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	5,987	7,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> 長期借入金による収入 国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 等	3,541	4,810
<b>資金に係る換算差額</b>	-	-
<b>資金増加額</b>	1,073	658
<b>資金期首残高</b>	7,713	8,787
<b>資金期末残高</b>	8,787	8,128

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

### 本表のポイント

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内訳は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しております。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

なお、平成22年度の資金期末残高は、前年度より約6億6千万円の資金減となっておりますが、主な要因としては、第一期中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払により資金が減少したことがあげられます。また、実質の期末資金残高は約9.3億円（定期預金1.2億円含む）ですが、この資金の主なものは、寄附金等外部資金の繰越金約3.2億円や年度末に計上された未払金約7.8億円に充当される資金です。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
<b>業務費用</b>		
(1) 損益計算上の費用	33,625	34,480
業務費		
一般管理費 等		
(2) (控除)自己収入等	20,913	22,495
授業料・入学料・検定料収益		
附属病院収益		
受託研究収益 等		
業務費用 合計	12,712	11,984
<b>損益外減価償却等(減損損失、利息費用)相当額</b>	1,346	1,369
<b>引当外賞与増加見積額</b>	24	18
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	3	123
<b>機会費用</b>	439	489
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等		
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	14,517	13,702

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

### 本表のポイント

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

#### 業務費用

損益計算書における費用から授業料収益や病院収益などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしています。

#### 損益外減価償却等(減損損失)相当額・引当外退職給付(賞与)増加見積額

減価償却費や退職給付引当金増加額等は民間企業では費用となりますが、国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び承継内教職員の退職給付引当金等が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の負担額を表しています。

#### 機会費用

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表しています。

・に示された金額が三重大の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約137億円(対前年比8億円の減少)となっております。

## 決算報告書の概要

(単位：百万円)

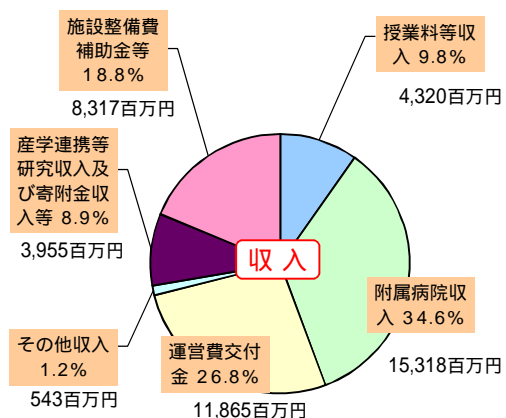
	収入の部			支出の部		収支差額	
	平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
<b>教育研究診療等事業</b>	32,160	32,046		31,701	31,068	459	978
授業料等収入	4,380	4,320	人件費	17,233	17,540		
附属病院収入	13,916	15,318	教育研究経費	2,798	2,132		
運営費交付金	12,210	11,865	診療経費	8,785	8,851		
その他収入	633	543	一般管理費	1,786	1,357		
目的積立金取崩	1,021	0	長期借入金償還金	1,099	1,188		
<b>外部資金事業 (補助金含む)</b>	3,460	3,955		3,196	3,521	264	434
産学連携等研究収入	1,527	1,572	産学連携等研究支出	1,430	1,461		
寄附金収入	650	815	寄附金支出	483	492		
補助金等収入	1,283	1,568	補助金等支出	1,283	1,568		
<b>施設整備事業</b>	7,720	8,317		7,720	8,317	0	0
施設整備費補助金等	2,613	2,155	施設整備費等	2,613	2,155		
長期借入金	5,107	6,162	病院施設費貸付金	5,107	6,162		
<b>合 計</b>	<b>43,340</b>	<b>44,318</b>		<b>42,617</b>	<b>42,906</b>	<b>723</b>	<b>1,412</b>

### 本表のポイント

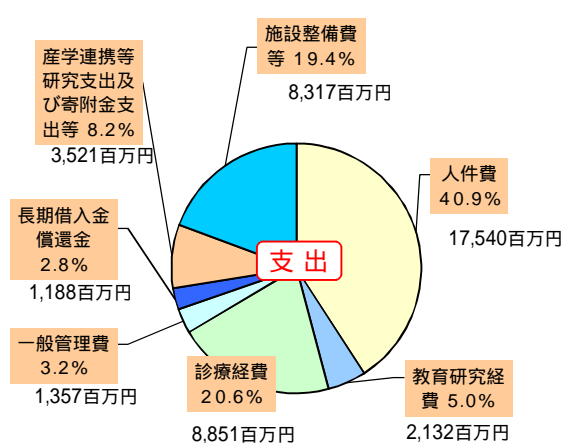
収支決算は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況について、収入・支出を事業別に区分して表しております。

### 収入・支出の構成内訳 (平成22年度)

収入：44,318百万円



支出：42,906百万円



## 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>業務活動による収支の状況 (A)</b>	<b>3,184,166</b>
人件費支出	7,320,682
その他の業務活動による支出	8,995,628
運営費交付金収入	2,723,380
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	164,710
特殊要因運営費交付金	228,929
その他の運営費交付金	2,329,740
附属病院収入	15,707,933
補助金等収入	991,194
その他の業務活動による収入	77,969
<b>投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>6,754,850</b>
診療機器等の取得による支出	1,606,298
病棟等の取得による支出	6,578,573
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	1,429,883
その他投資活動による支出・収入	0
利息及び配当金の受取額	137
<b>財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>4,854,628</b>
借入れによる収入	6,162,170
借入金の返済による支出	311,077
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	564,939
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	89,843
その他財務活動による支出・収入	0
利息の支払額	341,681
<b>収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>1,283,944</b>
<b>外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>6,834</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	213,762
寄附金を財源とした活動による支出	21,586
受託研究及び受託事業等の実施による収入	220,598
寄附金収入	21,585
<b>収支合計 (F=D+E)</b>	<b>1,290,778</b>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

### 本表のポイント

利益のほとんどが附属病院セグメントから生じるものであることから、附属病院セグメントにおける収支の状況を明らかにし、その財政状況や運営状況をより適切に開示しようとするものです。

附属病院セグメント情報を基礎とし、その数値を基に、減価償却費、引当金繰入額等を控除し、資産の取得、借入金の返済等に要した額を加えることにより作成することとされております。

- ・平成22年度は、患者数や手術件数の増及び化学療法の増加等の要因により、附属病院収入が対前年度比1,583百万円増収となったことにより、収支合計として1,283百万円を計上しております。

平成22年度主要財務指標（本学の対前年度比較）

比率	算式	21年度	21年度	22年度	22年度	本学増減	指標の意味
		本学	同規模大学	本学	同規模大学		
流動比率	流動資産 / 流動負債	119.3%	112.9%	114.8%	115.1%	-4.5%	短期的な支払い能力を示す指標【高い方が良い】
自己資本比率	自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	50.4%	57.2%	45.3%	57.7%	-5.1%	総資本に対する自己資本を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。【高い方が良い】
未払金比率	未払金 ÷ 業務費	22.1%	19.8%	24.0%	14.3%	1.9%	年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標【低い値が良い】
目的積立金未使用率	目的積立金残高 ÷ 剰余金繰越承認累計額	0.0%	5.5%	0.0%	54.8%	0.0%	目的積立金の使用状況を示す指標。【低い値が良い】
人件費比率	人件費 ÷ 業務費	54.8%	54.0%	55.3%	53.5%	0.5%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い値が良い】
一般管理費比率	一般管理費 ÷ 業務費	3.5%	3.4%	3.6%	2.9%	0.1%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い値が良い】
外部資金比率	(受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	5.6%	4.8%	5.5%	4.9%	-0.1%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金への依存度が高い。【高い値が良い】
業務費対研究経費比率	研究経費 ÷ 業務費	4.9%	5.6%	4.3%	5.6%	-0.6%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】
業務費対教育経費比率	教育経費 ÷ 業務費	6.0%	5.7%	4.5%	4.9%	-1.5%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】
学生当教育経費	教育経費 ÷ 学生実員	261千円	246千円	198千円	213千円	-63千円	学生1人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。【高い値が良い】
教員当研究経費	研究経費 ÷ 教員実員	1,892千円	2,167千円	1,648千円	2,170千円	-244千円	学生1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い値が良い】
教員当広義研究経費	研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等 ÷ 教員実員	4,608千円	4,302千円	4,070千円	4,305千円	-538千円	外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い値が良い】
経常利益比率	経常利益 ÷ 経常収益	0.6%	0.8%	3.7%	3.9%	3.1%	経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標。この比率が大きいほど事業活動の合理性と能率性が高い。【高い値が良い】
貸倒比率	貸倒引当金 ÷ (学生納付金収益 + 附属病院収益)	0.1%	0.5%	0.1%	0.4%	0.0%	未収の学生納付金や附属病院収入という徴収債権についてどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。【低い値が良い】
受取利息比率	(受取利息 + 有価証券利息) ÷ (現金預金 + 有価証券)	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標。【高い値が良い】
学生当業務コスト	業務コスト ÷ 学生実員 (修士・博士含む)	1,955千円	1,972千円	1,846千円	1,790千円	-109千円	学生1人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりによる業務コストが大きい。(低い値が良い)

比 率	算 式	2 1 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 2 年度	本学増減	指標の意味
		本学	同規模大学	本学	同規模大学		
診療経費比率	診療経費 ÷ 附属病院収益	64.8%	65.8%	63.4%	63.7%	-1.4%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。【低い値が良い】
附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済 + 財務経営セクター納付金) ÷ 附属病院収入	6.0%	9.3%	5.7%	8.5%	-0.3%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。【低い値が良い】
修正業務損益比率	附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益	1.5%	1.8%	6.0%	4.4%	4.5%	構造上の損益要因を除いた実質的な損益を示す指標。【高い値が良い】
病床当附属病院収益	附属病院収益 ÷ 病床数	19,977千円	22,451千円	22,864千円	24,562千円	2,887千円	1病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が高いほど病院の収益性が高い。【高い値が良い】
附属病院資産回転率	附属病院の経常収益 ÷ 附属病院の附属資産	101.4%	79.7%	72.9%	83.9%	-28.5%	資産をいかに効率よく使い、収益を出したかを示す指標。【高い値が良い】

1 本学と同規模大学25大学

文部科学省により、全国の国立大学法人をその形態や規模により8グループに分類され、その中で「医科系学部その他の学部で構成され、学部等数が概ね10学部未満の国立大学法人」が以下グループ。

(弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球)

2 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指す。

3 「教員実員」とは、常勤の教員「任期付き教員を含む」を指す

4 財務指標については、国立大学法人、中規模病院有大学(25大学)と比較していますが、附属病院の有無、附属学校の有無、学部構成及び所在地が都市か地方かによる地価の差による保有資産の額など個々の大学の内部事情により、収支構造に有意の差が見られています。よって他法人と比較検討することについては、国立大学法人の裁量によらないものも多数あることに十分留意する必要があります。

# 財務指標の推移(平成17～22年度決算)

本学の財務指標について、文部科学省広報資料の財務諸表データ集で示された各指標を、平成17～22年度決算の6年間の推移で表わしています。

棒グラフは、右に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

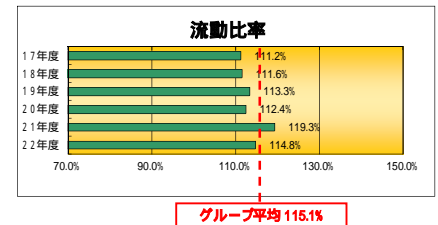
グループ平均は、本学と同規模大学25大学の平均値を表示しています。

## 貸借対照表

### 1. 流動比率 (安全性)

(単位:千円)

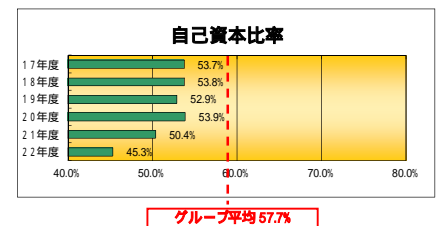
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
流動資産 A	7,248,030	8,690,109	11,074,395	11,954,343	13,365,545	14,634,422	
流動負債 B	6,515,138	7,789,796	9,774,733	10,638,520	11,202,929	12,748,462	対前年度
流動比率 C = A / B	111.2%	111.6%	113.3%	112.4%	119.3%	114.8%	4.5ポイント



### 2. 自己資本比率 (安全性)

(単位:万円)

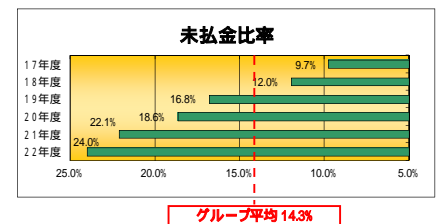
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
自己資本 A	24,393	24,876	26,995	31,023	33,075	33,375	
負債 + 自己資本 B	45,400	46,273	51,068	57,590	65,670	73,699	対前年度
自己資本比率 C = A / B	53.7%	53.8%	52.9%	53.9%	50.4%	45.3%	5.1ポイント



### 3. 未払金比率 (効率性)

(単位:千円)

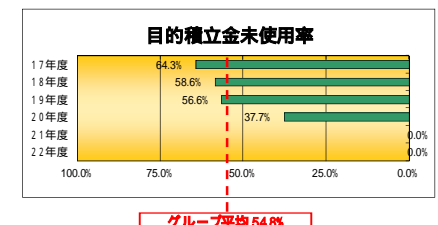
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
未払金 A	2,775,169	3,549,720	5,036,673	5,738,660	7,102,040	7,883,930	
業務費 B	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	32,838,460	対前年度
未払金比率 C = A / B	9.7%	12.0%	16.8%	18.6%	22.1%	24.0%	1.9ポイント



### 4. 目的積立金未使用率 (その他)

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
目的積立金残高 A	221,046	388,652	751,939	713,181	0	0	
剰余金繰越承認累計額 B	343,513	663,698	1,329,434	1,891,651	2,216,344	0	対前年度
目的積立金未使用率 C = A / B	64.3%	58.6%	56.6%	37.7%	0.0%	0.0%	0.0ポイント

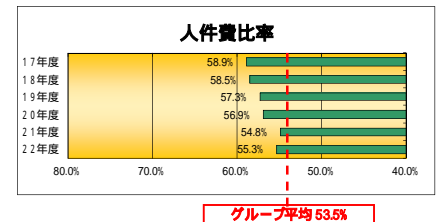


## 損益計算書

### 5. 人件費比率 (効率性)

(単位:千円)

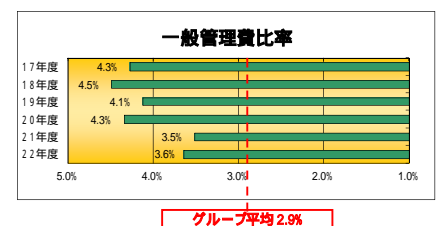
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
人件費 A	16,934,617	17,361,378	17,200,785	17,511,797	17,602,177	18,160,672	
業務費 B	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	32,838,460	対前年度
人件費比率 C = A / B	58.9%	58.5%	57.3%	56.9%	54.8%	55.3%	0.5ポイント



### 6. 一般管理費比率 (効率性)

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
一般管理費 A	1,227,930	1,331,416	1,237,048	1,336,711	1,127,247	1,199,989	
業務費 B	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	32,838,460	対前年度
一般管理費比率 C = A / B	4.3%	4.5%	4.1%	4.3%	3.5%	3.6%	0.1ポイント



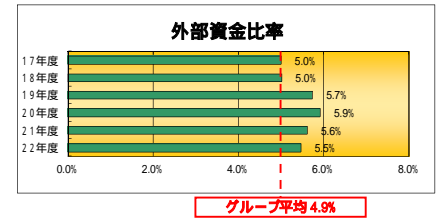
損益計算書

7. 外部資金比率 (財源確保)

(単位: 千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
外部資金 A	1,567,738	1,620,572	1,881,773	1,951,487	1,892,299	1,952,400	
経常収益 B	31,354,846	32,306,274	32,801,020	32,986,187	33,718,735	35,715,575	対前年度
外部資金比率 C = A / B	5.0%	5.0%	5.7%	5.9%	5.6%	5.5%	0.1ポイント

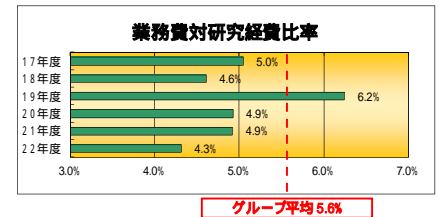
外部資金 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益



8. 業務費対研究経費比率 (投資状況)

(単位: 千円)

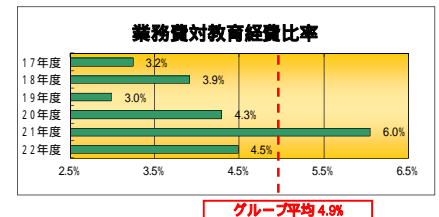
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
研究経費 A	1,450,765	1,366,971	1,873,822	1,515,686	1,578,307	1,416,069	
業務費 B	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	32,838,460	対前年度
業務費対研究経費比率 C = A / B	5.0%	4.6%	6.2%	4.9%	4.9%	4.3%	0.6ポイント



9. 業務費対教育経費比率 (投資状況)

(単位: 千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
教育経費 A	931,973	1,159,934	896,558	1,319,421	1,940,727	1,471,930	
業務費 B	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	32,838,460	対前年度
業務費対教育経費比率 C = A / B	3.2%	3.9%	3.0%	4.3%	6.0%	4.5%	1.5ポイント

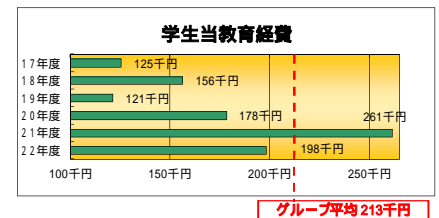


10. 学生当教育経費 (投資状況)

(単位: 千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
教育経費 A	931,973	1,159,934	896,558	1,319,421	1,940,727	1,471,930	
学生実員 B	7,433	7,420	7,394	7,404	7,423	7,420	対前年度
学生当教育経費 C = A / B	125千円	156千円	121千円	178千円	261千円	198千円	63千円

学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

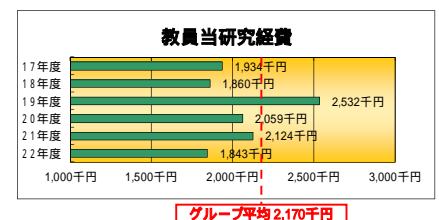


11. 教員当研究経費 (投資状況)

(単位: 千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
研究経費 A	1,450,765	1,366,971	1,873,822	1,515,686	1,578,307	1,416,069	
教員実員 B	750	735	740	736	743	768	対前年度
教員当研究経費 C = A / B	1,934千円	1,860千円	2,532千円	2,059千円	2,124千円	1,843千円	280千円

教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

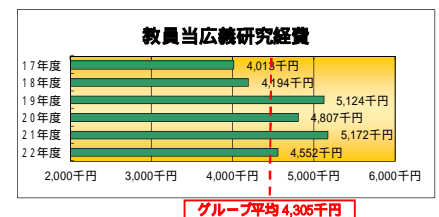


12. 教員当広義研究経費 (投資状況)

(単位: 千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
広義研究経費 A	3,009,798	3,083,210	3,792,262	3,538,762	3,843,608	3,496,144	
教員実員 B	750	735	740	736	743	768	対前年度
教員当広義研究経費 C = A / B	4,013千円	4,194千円	5,124千円	4,807千円	5,172千円	4,552千円	620千円

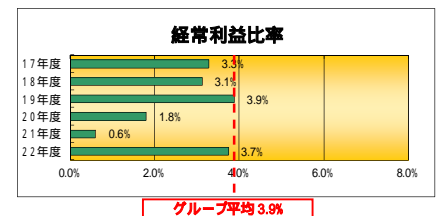
広義研究経費 = 研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等



13. 経常利益比率 (効率性)

(単位: 千円)

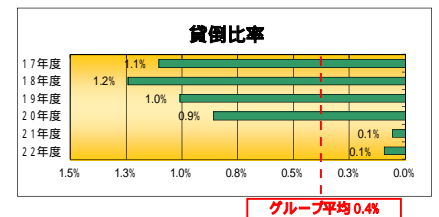
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
経常利益 A	1,025,837	1,006,555	1,270,751	589,266	200,367	1,334,163	
経常収益 B	31,354,846	32,306,274	32,801,020	32,986,187	33,718,735	35,715,575	対前年度
経常利益比率 C = A / B	3.3%	3.1%	3.9%	1.8%	0.6%	3.7%	3.1ポイント



14. 貸倒比率 (その他)

(単位: 千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
貸倒引当金 A	190,852	217,345	182,704	154,975	10,691	18,847	
学生納付金収益 + 附属病院収益 B	17,290,677	17,501,034	18,087,419	18,002,483	18,356,013	19,808,536	対前年度
貸倒比率 C = A / B	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.1%	0.1%	0.0ポイント



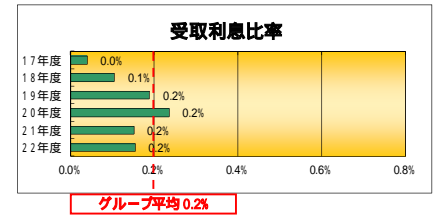


貸借対照表、損益計算書

15. 受取利息比率 (効率性)

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
受取利息 + 有価証券利息 A	1,977	6,803	16,359	22,018	15,679	14,677	
現金預金 + 有価証券 B	4,966,418	6,493,614	8,663,874	9,353,494	10,347,458	9,528,683	対前年度
受取利息比率 C = A / B	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0ポイント

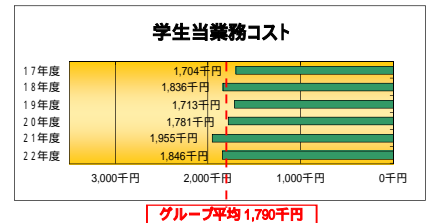


国立大学法人等業務実施コスト計算書

16. 学生当業務コスト (その他)

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
業務コスト A	12,666,534	13,624,916	12,663,204	13,193,475	14,517,739	13,702,189	
学生実員 B	7,433	7,420	7,394	7,404	7,423	7,420	対前年度
学生当業務コスト C = A / B	1,704千円	1,836千円	1,713千円	1,781千円	1,955千円	1,846千円	109千円

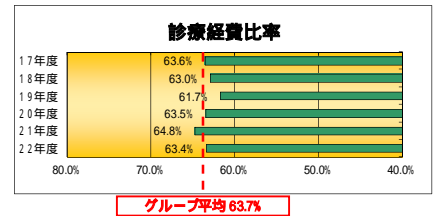


附属病院セグメント情報 (附属病院運営状況)

17. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
診療経費 A	8,109,715	8,307,292	8,462,380	8,669,123	9,146,656	9,960,483	
附属病院収益 B	12,752,859	13,190,436	13,711,592	13,660,426	14,124,166	15,707,933	対前年度
診療経費比率 C = A / B	63.6%	63.0%	61.7%	63.5%	64.8%	63.4%	1.4ポイント

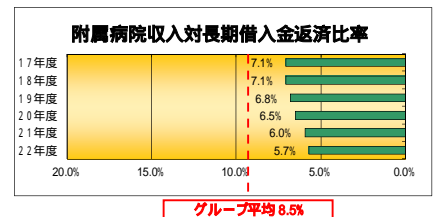


18. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
長期借入金返済額 A	899,131	933,674	929,334	891,256	828,023	876,016	
附属病院収入 B	12,681,972	13,216,647	13,618,532	13,658,447	13,916,401	15,318,078	対前年度
附属病院収入対長期借入金返済比率 C = A / B	7.1%	7.1%	6.8%	6.5%	6.0%	5.7%	0.3ポイント

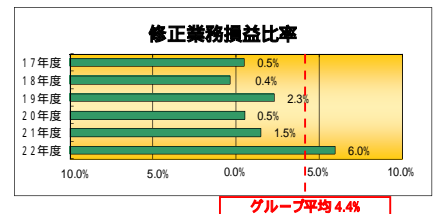
長期借入金返済額 = 長期借入金返済 + 財務・経営センター納付金



19. 修正業務損益比率

(単位:千円)

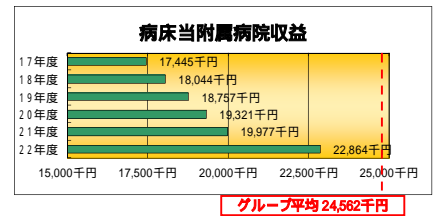
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
附属病院の修正業務損益 A	73,319	57,930	383,310	83,620	252,558	1,151,368	
附属病院の業務収益 B	15,170,415	15,488,817	16,691,224	16,726,358	17,186,193	19,332,340	対前年度
修正業務損益比率 C = A / B	0.5%	0.4%	2.3%	0.5%	1.5%	6.0%	4.5ポイント



20. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

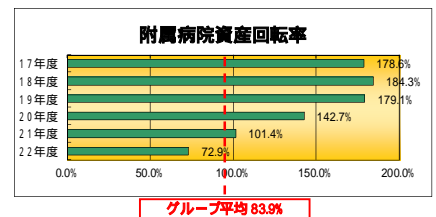
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
附属病院収益 A	12,752,859	13,190,436	13,711,592	13,660,426	14,124,166	15,707,933	
病床数 B	731	731	731	707	707	687	対前年度
病床当附属病院収益 C = A / B	17,445千円	18,044千円	18,757千円	19,321千円	19,977千円	22,864千円	2,887千円



21. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
附属病院の経常収益 A	15,170,415	15,488,817	16,691,224	16,726,358	17,186,193	19,332,340	
附属病院の帰属資産 B	8,495,583	8,403,874	9,321,144	11,720,885	16,953,962	26,511,520	対前年度
附属病院資産収益率 C = A / B	178.6%	184.3%	179.1%	142.7%	101.4%	72.9%	28.5ポイント





地域に根ざし世界に誇れる独自性を発揮できるような戦略的経営・管理と機動的な組織づくりを目指すためには、財政基盤の裏付けを必要としており、財務諸表の分析を通して、最少の資源で最大の効果が得られるよう業務運営の効率化・合理化を進めるとともに、中期目標・中期計画の達成に向け、自律的な自己収入の確保及び管理的経費の節減に努め、経営の確立と活性化に取り組んでいきたいと思っております。

## 国立大学法人三重大学 平成22事業年度 財務報告書

発行：国立大学法人三重大学財務部財務チーム

〒514-8507 津市栗真町屋町1577番地

TEL: 059-231-9951 FAX:059-231-9025

<http://www.mie-u.ac.jp/>